

〔資 料〕

地方圏の大規模土木工事における 施工体制の特徴

梶 田 真

I は じ め に

建設業は究極のネットワーク産業（金本 1999：3）であるといわれ、重層的な下請関係の構築による施工体制の編成を特徴としてきた。このような重層的下請関係は自動車工業や電気機械工業など組立加工型製造業において広く見られる。しかし、建設業のもう一つの特徴はプロジェクトベースで生産活動を行っている点にあり（Groak 1994）、事業毎に異なった施工体制を編成する。また、建設業では現地で生産活動を行うことが必要である一方、景気変動や大規模プロジェクトの有無などによって需要が量的にも地域的にも大きく変化するため、元請業者はこうした変動リスクの回避を目的として各地の下請業者・専門工事業者を活用して施工を行い、自らは施工管理に特化する¹⁾。この傾向は特に1980年代に強まっており、1970年代末期から90年代初頭までの間に元請完成工事高に対する下請完成工事高の割合は40%強から60%強へと増加している（西口・松村・泉田1999：55-59）

筆者はこれまで地方圏における公共土木事業の受注関係および土木業の業者構造について考察を進めてきたが（梶田 1998, 2000, 2002）、業者間の垂直的・水平的な分業関係と各事業における施工体制の編成については資料的な制約もあって考察を行うことができなかった。しかし、近年の情報公開の進展の中で土木業や公共事業に関する様々な情報の公開が進められるようになってきている。そのうち、2000年11月に成立し、2001年4月から適用になった公共工事の入札及び契約の適性化の促進に関する法律は施工体制台帳の写しを発注者に提出することを義務づけた。従来より施工体制台帳は建設業法により工事現場の「見やすい場所」（24条）に掲示することが義務づけられていたが、同法の施行により、

1) 一般的な施工体制の概要については西口・松村・泉田（1999：56）を参照。

(2) 地方圏の大規模土木工事における施工体制の特徴

発注者は施工体制に関する情報を一括して管理することができるようになった。

同法の施行を機に筆者は施工体制台帳を網羅的に収集した上で、各工事の施工に関わる様々な業者を特定し、その特徴を記述していく作業を行った。最終的な研究の目的は全国ゼネコンと地場業者とが複雑に関係しながらおこなわれる、地方圏の大規模土木工事における施行体制の実態を明らかにし、公共事業と地域経済の関係そして土木業の産業組織に関する理解を深めることにあるが、そのための第一歩として、本稿では各工事の施工体制に組み込まれた多種多様な業者の特性に関する詳細な記述を通じて施工体制の特徴を明らかにしていきたい。

Ⅱ 島根県本庁・土木部管理課発注事業における施工体制と業者ネットワーク

1. 資料の概要

前記したように、本稿では大規模土木工事における施工体制と業者ネットワークを明らかにするための資料として施工体制台帳を用いる。元請であるゼネコンの下での重層的な下請編成を特徴とする建設業の生産システムにおいて、適正な事業実施のためには施工工程の管理を厳格に行うことが必要となる。そのため建設業法では特定建設業者が総額3,000万円以上（建築一式工事では4,500万円以上）の下請契約を行う場合には工事現場ごとに施工体制台帳を作成することを義務づけている。施工体制台帳には一次、二次等問わず全ての下請業者の名称、工事内容等が明記され、工事の関係者全員がわかるように、工事現場の見やすいところに掲示することが義務づけられている²⁾。末端の下請業者の扱いや工事の名称などの点において、施工体制台帳の書き方には業者・事業毎に若干の差違が見られるものの、その点を差し引いても各工事における施工体制の全体像を明らかにできる貴重な資料である。

筆者はこれまで島根県における公共土木事業の受発注関係について分析を行ってきた。島根県における公共事業の概要は梶田（2000）の図2のように示され、国（建設省（現・国土交通省）地方局）や県の事業では予定価格が一定額を上回ると本庁・本局の管轄となり、県外業者も入札に参加し、指名を受けるようになる。このうち、上記論文の分析より、国・本局の事業の場合には、様々な形態での入札・指名が行われているのに対して、県・本庁の事業は全国ゼネコンを幹事会社としたJV（Joint Venture/共同事業体）が県内業者を加えて入札に参加するケースと県内業者同士でJVを編成、あるいは県内業者単独で入札に参加するケースの2種類に大別でき、JV編成のパターンもある程度規則的であ

2) 施工体制台帳についての詳細は外池（1996：84-85）を参照。

るため比較検討も容易である。そこで、本研究では島根県本庁・土木部管理課が発注した土木事業を分析の対象とした。

筆者は島根県の情報公開条例に基づいて2001年度に土木部管理課が発注した全ての公共事業の施工体制台帳の閲覧を申請し、部分公開という形で許可を得た³⁾。公開が認められなかった部分は文書中における個人、個人が有する資格、法人の印影である。また、電話による担当課との打ち合わせの中で元請一下請間、あるいは1次下請－2次下請等の間の契約の金額については民間業者と民間業者の間の契約（民々契約）であるため、公表できないとの回答を得た。

施工体制台帳に登場する各事業の元請・下請業者の経営内容・事業規模などを明らかにしていくため、台帳に基づいて業者の本社所在地を特定し、建設業許可申請書類⁴⁾を閲覧すると共に聞き取り調査や関連資料を用いて知見を補強した。その結果、建設業登録を行っていない2業者を除く全ての業者の経営情報を入手することができた。各業者の情報で特に重視したのは①本社所在地、②完成工事高規模、③下請比率、④受注エリア、⑤専属的な下請関係の有無、⑥支店・営業所網、の6点である。なお、図2以降で示されている完成工事高等の数値は図中に示された各業者の営業年度期間におけるものである。紙幅の制約もあり、この他の情報については必要に応じて、以下の記述の中で記していく。

島根県内市町村および島根県における土木業者と専門工事業者の概要を理解してもらうために、図1で島根県内の市町村名を記した地図を、表1で全国および島根県における土木一式工事および土木工事と関連が深い、とび・土工・コンクリート工事の完成工事高上位業者のリストを示した。図1の島根県内市町村にはそれぞれ番号を付してあり、表1以下の説明において適宜、この番号を付記することで各業者および工事箇所 of 地理的特性を示すことにする。

3) 平成15年度公文書任意公開回答書管第62号（2003年2月5日付）。

4) 建設業許可を受けている建設業者は毎年、損益計算書、貸借対照表などの書類を許可機関に提出する。これらの書類を建設業許可申請書類という。建設業者のうち大臣許可を受けている業者（2つ以上の都道府県に営業所を持っている業者）の場合は本社のある都道府県庁において建設業許可申請書類を閲覧することができる。都道府県知事の許可を受けている業者（単一の都道府県のみに営業所を持っている業者）の場合は都道府県庁において閲覧を行っている場合と、各業者の本社がある都道府県の地方土木事務所において閲覧を行っている場合とがある。後者の対応を行っている都道府県は業者数が多い大都市圏の都道府県に多く、筆者の調査では兵庫県、福岡県がこのような閲覧形態をとっていた。

(4) 地方圏の大規模土木工事における施工体制の特徴

表1 全国および島根県における工事種類別完成工事高上位業者

A) 土木一式工事

全 国				島 根 県			
順位	社名	本社所在地	完成工事高	順位	社名	本社所在地	完成工事高
1	○鹿島建設(株)	東京都	3296.1	1	松江土建(株)	松江市(1)	60.5
2	○(株)大林組	大阪府	2999.3	2	カナツ技研工業(株)	松江市(1)	58.3
3	○大成建設(株)	東京都	2595.6	3	(株)中筋組	出雲市(3)	55.5
4	○五洋建設(株)	東京都	2453.3	4	(株)フクダ	斐川町(29)	50.0
5	○清水建設(株)	東京都	2433.3	5	今岡工業(株)	出雲市(3)	47.6
6	○西松建設(株)	東京都	2390.4	6	(株)中垣組	浜田市(2)	38.9
7	○(株)熊谷組	東京都	2180.9	7	大畑建設(株)	益田市(4)	38.5
8	○(株)間組	東京都	1849.2	8	(株)豊洋建設	松江市(1)	37.3
9	○前田建設工業(株)	東京都	1823.9	9	(株)金田建設	西郷町(53)	33.7
10	○東亜建設工業(株)	東京都	1734.5	10	今井産業(株)	桜江町(42)	32.8
11	○佐藤工業(株)	東京都	1683.3	11	平井建設(株)	安来市(6)	29.3
12	○飛島建設(株)	東京都	1573.9	12	まるなか建設(株)	松江市(1)	28.8
13	○戸田建設(株)	東京都	1551.1	13	徳畑建設(株)	西郷町(53)	25.0
14	○三井建設(株)	東京都	1457.8	14	大福工業(株)	出雲市(3)	24.0
15	○(株)フジタ	東京都	1359.9	15	隠岐建設工業(有)	海士町(57)	23.1
16	○(株)鴻池組	大阪府	1356.7	16	(株)都岡土建	三刀屋町(24)	22.5
17	○東洋建設(株)	大阪府	1344.2	17	(株)板倉重機	出雲市(3)	22.2
18	○(株)奥村組	大阪府	1278.0	18	日発工業(株)	松江市(1)	21.1
19	○東急建設(株)	東京都	1267.1	19	(株)半田組	浜田市(2)	20.9
20	○住友建設(株)	東京都	1232.0	20	(株)佐藤組	松江市(1)	20.1
21	○(株)竹中土木	東京都	1218.0	21	高橋建設(株)	益田市(4)	18.0
22	○鉄建建設(株)	東京都	1155.3	22	(株)朝山組	西ノ島町(58)	18.0
23	○不動建設(株)	大阪府	1099.8	23	(株)トガノ建設	出雲市(3)	17.3
24	大日本土木(株)	岐阜県	1063.7	24	飯古建設(有)	海士町(57)	17.2
25	○みらい建設工業(株)	東京都	1062.6	25	出雲土建(株)	出雲市(3)	16.9
26	三菱重工(株)	東京都	1045.9	26	一畑工業(株)	松江市(1)	15.4
27	○若槻建設(株)	東京都	1028.7	27	(株)渡部工務店	安来市(6)	15.0
28	○(株)青木建設	大阪府	977.0	28	(株)原工務所	江津市(7)	13.8
29	○大豊建設(株)	東京都	959.9	29	宮田建設工業(株)	浜田市(2)	13.7
30	○(株)銭高組	大阪府	957.8	30	(株)常松土建	加茂町(22)	13.6

B) とび・土工・コンクリート工事

全 国				島 根 県			
順位	社 名	本社所在地	完成工事高	順位	社 名	本社所在地	完成工事高
1	○ライト工業(株)	東京都	544.9	1	内藤鉄工(株)	湖陵町(32)	15.7
2	○日本基礎技術(株)	大阪府	376.8	2	出雲土建(株)	出雲市(3)	9.0
3	向井建設(株)	東京都	270.6	3	安野産業(株)	益田市(4)	7.9
4	ケミカルグラウト(株)	東京都	268.6	4	モリタ工業(株)	松江市(1)	7.7
5	○ショーボンド建設	東京都	255.0	5	(株)ウエヤマ	鹿島町(9)	7.6
6	○東興建設(株)	東京都	254.8	6	(株)中筋組	出雲市(3)	6.2
7	(株)ジオトップ	大阪府	238.1	7	(株)原商	宍道町(15)	5.7
8	○日特建設(株)	東京都	230.8	8	邑三建設(株)	川本町(36)	5.4
9	東洋テクノ(株)	東京都	201.8	9	佐々木興業(株)	松江市(1)	5.1
10	○日本通運(株)	東京都	196.3	10	(株)神田工業	出雲市(3)	5.0

資料:「建設業者便覧」(建設資料出版),「島根県版2002完成工事高ランキング」(建設興業タイムス)

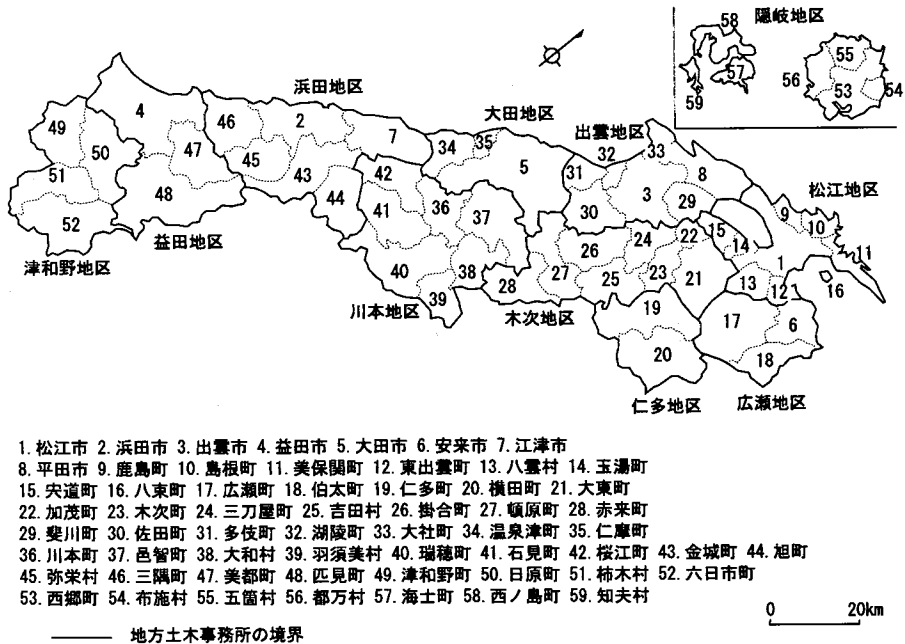
全国分は2001年5月8日から2002年5月13日までに公表された最新の経営事項審査の結果の基準決算完成工事高の数値

島根分は1999年7月から2001年6月までを審査基準日とする最新の経営事項審査の結果の基準決算完成工事高の数値

「全国」の業者名の前に○が付けされている業者は島根県内に支店・営業所を設置している業者

注:三井建設(株)と住友建設(株)は2002年に合併し、現在は三井住友建設(株)となっている

図1 調査地域の概況



2. 2001年度の島根県本庁・土木部管理課発注事業の概要

分析に先立って、2001年度に島根県本庁・土木部管理課が発注した事業の概要を確認しておきたい。

現在、島根県本庁・土木部管理課は予定価格5億円以上の事業の入札を担当しており、このうち8億円未満の事業は公募型指名競争入札、8億円以上の事業は一般競争入札によって受注者を選定する。公募型指名競争入札は一定の技術力を満たす業者が入札参加を表明し、これらの業者の中から発注者が業者を指名する制度である。

2001年度の場合、土木部管理課が発注した事業は7事業である。このうち、益田川治水ダム建設事業放流設備工事は落札業者が日立造船（株）であることから分かるように一般的な土木工事ではないため除外し、残りの6事業を分析の対象とする。1997年度の場合にも土木部管理課が発注した一般的な土木工事の数は7であったことから（梶田 2000：676）毎年、土木部管理課が発注する土木事業の数はおよそ6～7前後であるものと思われる。また、6事業のうち4事業はトンネル工事が占めており、トンネル工事が中心である点も

(6) 地方圏の大規模土木工事における施工体制の特徴

1997年度の場合（7事業中6事業）と同じである。6事業の概要は表2のとおりであり、4事業で一般競争入札（事業番号1, 3, 4, 6）、2事業で公募型指名競争入札が採用されている（事業番号2, 5）。資料に予定価格が記されている事業は事業番号1, 2, 6の3つだけであるが落札率（＝落札価格／予定価格）はそれぞれ98.5%, 98.7%, 98.9%となっている⁵⁾。

表2 2001年度に島根県本庁・土木部管理課が土木一式工事および入札結果の概要

事業番号1：西ノ島バイパス改築（改良）瀬戸大橋（仮称）P1橋脚工事			工事箇所：西ノ島町（58）	予定価格：1,218
落札	1 社目	2 社目	入札金額	
○	(株) 大本組（全国33）	今井産業（株）（島根10）	1,250	
	(株) 熊谷組（全国7）	カナツ技研工業（株）（島根2）	1,270	
	(株) 鴻池組（全国16）	(株) 金田建設（島根9）	1,200	
	清水建設（株）（全国5）	徳畑建設（株）（島根13）	1,248	
	住友建設（株）（全国20）	(株) フクダ（島根4）	1,250	
	(株) 竹中土木（全国21）	松江土建（株）（島根1）	1,300	
	日本国土開発（全国31）	今岡工業（株）（島根5）	1,298	
	森本組（全国37）	中筋組（株）（島根3）	1,280	
事業番号2：一般国道375号邑智バイパス改築（改良）工事四日市バイパス工事			工事箇所：邑智町（37）	予定価格：592.7
落札	（単独入札）		入札金額	
○	松江土建（株）（島根1）		辞退	
	カナツ技研工業（株）（島根2）		612	
	中筋組（株）（島根3）		600	
	大畑建設（株）（島根6）		598	
	(株) 金田建設（島根9）		651	
	今井産業（株）（島根10）		585	
	徳畑建設（株）（島根13）		633	
	(株) 半田組（島根19）		639	
	(有) 石橋工務所（島根91）		622	
事業番号3：主要地方道大社日御崎線（改良）赤石トンネル工事			工事箇所：大社町（33）	予定価格：未記入
落札	1 番目	2 番目	入札金額	
○	今井産業（株）（島根10）	今岡工業（株）（島根5）	950	
	大畑建設（株）（島根6）	(株) フクダ（島根4）	967.5	
	カナツ技研工業（株）（島根2）	まるなか建設（株）（島根12）	965	
	(株) 金田建設（島根9）	(株) 都間土建（島根16）	970	
	河野建設（株）（島根82）	(株) トガノ建設（島根23）	980	
	(株) 中筋組（島根3）	大福工業（株）（島根14）	925	
	松江土建（株）（島根1）	(株) 豊洋建設（島根8）	940	

- 5) 全国市民オンブズマン連絡会議が作成した「都道府県別談合疑惑度ランキング」では、島根県は各都道府県が発注した公共事業のうち落札率が95%を超えている事業の比率が全国で最も高いという結果が出ている。島根県の公共事業をめぐる政治家と業者の関係を追っているジャーナリストの横田は匿名による地元建設業者の情報として、県内の公共事業のうち10億円以下のものは地元政治家系列の建設業者が調整役を務め、10億円を超える事業の場合にはスーパーゼネコンの広島支店に属するM氏が取り仕切り、島根県内では全国ゼネコンの2社が取りまとめ役になっている、と指摘する（週刊現代2003年2月28日号）。
- 6) JVには特別JV（特別共同事業体）と経常JV（経常共同事業体）の2種類が存在する。特定JVは原則として一社だけでは請負うことが不可能な、大規模あるいは

事業番号4：一般国道488号澄川バイパス改築（改良）澄川トンネル工事			工事箇所：匹見町（48）	予定価格：未記入
落札	1 番目	2 番目	入札金額	
○	アイサワ工業（株）（全国56）	河野建設（株）（島根82）	1,460	
	（株）大林組（全国2）	（株）半田組（島根19）	1,479	
	（株）熊谷組（全国7）	カナツ技研工業（株）（島根2）	1,482	
	（株）鴻池組（全国16）	今岡工業（株）（島根5）	1,480	
	五洋建設（株）（全国4）	（株）中筋組（島根3）	1,510	
	住友建設（株）（全国20）	（株）原工務所（島根28）	1,485	
	東急建設（株）（全国19）	（株）豊洋建設（島根8）	1,472	
	戸田建設（株）（全国13）	（株）フクダ（島根4）	1,530	
	西松建設（株）（全国6）	今井産業（株）（島根10）	1,480	
	（株）フジタ（全国15）	大畑建設（株）（島根6）	1,464	
	（株）大本組（全国33）	（株）半田組（島根19）	1,494	

事業番号5：一般国道261号久坪工区特一（改良）久坪トンネル（仮称）工事			工事場所：江津市（7）	予定価格：未記入
落札	（単独入札）		入札金額	
	（有）石橋工務所（島根91）		559	
	今井産業（株）（島根10）		552	
	今岡工業（株）（島根5）		548	
	大畑建設（株）（島根6）		555	
	カナツ技研工業（株）（島根2）		564	
	河野建設（株）（島根82）		560	
	（株）中筋組（島根3）		545	
○	（株）原工務所（島根28）		540	
	（株）半田組（島根19）		557	
	（株）フクダ（島根4）		568	

事業番号6：隠岐空港空港整備事業用地造成（第7期工事）			工事箇所：西郷町（53）	予定価格：1,132
落札	1 番目	2 番目	3 番目	
	（株）大林組（全国2）	松江土建（株）（島根1）	（有）石橋工務所（島根91）	1,236
	鹿島建設（株）（全国1）	カナツ技研工業（株）（島根2）	日発工業（株）（島根18）	1,155
	（株）熊谷組（全国7）	大畑建設（株）（島根6）	（株）都間土建（島根16）	1,200
	（株）鴻池組（全国16）	今岡工業（株）（島根5）	大福工業（株）（島根14）	1,150
○	清水建設（株）（全国5）	徳畑建設（株）（島根13）	（株）金田建設（島根9）	1,120
	大成建設（株）（全国3）	（株）中筋組（島根3）	（株）トガノ建設（島根23）	1,130
	西松建設（株）（全国6）	今井産業（株）（島根10）	（株）豊洋建設（島根8）	1,220
	（株）間組（全国8）	（株）フクダ（島根4）	まるなか建設（株）（島根12）	1,200
	三井建設（株）（全国14）	飯占建設（有）（島根24）	隠岐建設工業（株）（島根15）	1,250

単位：万円

資料：島根県・土木部管理課

表中の業者は各事業の入札に参加した業者およびJV構成業者（各JVの構成業者は構成順に水平方向に列記。1番目が幹事会社）

カッコ内は全国および島根県における土木一式工事の完成工事高の順位（表1に掲載されていない業者も含む）

注：予定価格が未記入になっている事業は原資料に「契約後記入」と記され、金額が書かれていない事業である

島根県は「島根県建設工事に係る共同企業体取扱要綱」（2001年3月30日改正）の第6条の中でJVの利用について以下のように定めている。

特別共同事業体⁶⁾を競争入札に参加させることができる建設工事は次の各号のいずれ

技術的難度の高い工事の施工に用いられ、単一の工事ごとに結成され、その工事が完了すれば解散する。これに対して経常JVは中小建設業者が継続的な協業関係を確保することにより経営力・施工力を強化することを目的としており、通常は同一業者群をメンバーとして登録し、2年程度の期間、個々の業者とは別に経常JVとしての入札資格を得る。以下、本稿で扱うJVは全て特別JVを指している。

(8) 地方圏の大規模土木工事における施工体制の特徴

かに該当する建設工事であって、その確実かつ円滑な施工を図るための必要があると認められるものとする。

- 一、橋梁、トンネル、ダム、下水道、港湾、建築物等の建設工事で分割施工が困難であり、かつ工事額がおおむね五億円以上であるもの
- 二、特許工法、特殊工法等の高度な技術を要する建設工事

(島根県建設工事に係る共同企業体取扱要領 第6条)

この「工事額がおおむね五億円」という規定は土木部の場合、管理課発注の工事がJVの入札対象である、ということの意味する。4つの一般競争入札はいずれもJVによる入札であり、うち3事業では県外業者が幹事会社となり、1事業は県内業者同士によるJVでの入札であった。2つの公募型指名競争入札ではいずれも県内業者が単独で入札に参加している。また、JVを構成する業者の数は「当該建設工事の著しく大規模で技術的难度の高いものである場合を除き、二業者又は三業者」(島根県建設工事に係る共同企業体取扱要領 第8条)とされている。2001年度の場合には2業者によるJVの入札が3事業、3業者によるJVの入札が1事業であった。

JVの幹事会社となっている県外業者のほとんどは全国的な支店網を有し、土木一式工事の完成工事高が全国上位30社ぐらいまでに位置する業者である⁷⁾。また、中国地方に本社を置き、中国地方を地盤としている県外業者はそれ以下の規模であっても入札に参加していることが多い。落札業者・JVはいずれも工事が行われる箇所を含む県・地方事務所の管轄域(図1における各地方土木事務所の管轄域)ないしはこれに隣接する管轄域に本社を持つ土木業者を含んでいる(工事箇所については表2、落札業者の本社所在地は表1を参照)。この点も1997年度の場合と同じである(梶田 2000:677)。

次節以下では梶田(2000)に従って、元請業者が県内業者のみで構成されるJV(県内業者の単独受注を含む)を内型、県外業者を含むJVを外型とし、両者を区別して分析を進める。内型の元請による事業は事業番号2, 3, 5が該当し、外型の元請による事業は事業番号1, 4, 6が該当する。

7) 表1の全国の土木一式工事における完成工事高上位30社のうち、土木業者とは性格を異にする三菱重工業(株)と大日本土木(株)を除く28社が島根県内に支店もしくは営業所を設置している。2002年7月に民事再生法の適用を受けた大日本土木(株)は現在、島根県内に支店および営業所を置いていないが、1998年の段階では同社も松江市内に営業所を置いていた。

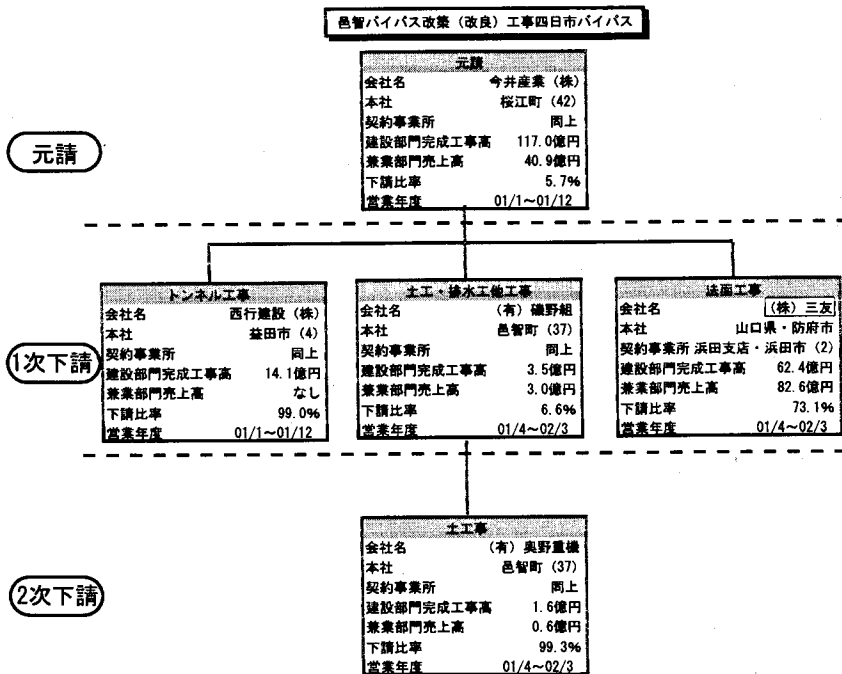
3. 内型の施工体制台帳（事業番号2、3、5）

まず、内型の施工体制台帳をみていきたい。

最初に、事業番号2の邑智バイパス改築（改良）工事四日市バイパス工事であるが（図2）、元請は桜江町に本社をおき、県内トップの土木業者の一つである今井産業（株）である。この事業において今井産業（株）は3社に1次下請を出している。

前記したように、鳥根県本庁・土木部管理課が発注する事業の中心はトンネル工事であり（梶田 2000：677）、今回の分析においても7事業中4事業（事業番号2、3、4、5）がトンネル工事であるが、このうち3つの事業（事業番号2、4、5）においてトンネル工事を担当している（JVを含む）のが西行建設（株）である。同社は1961年に福井県大野市において創業した業者であり、福井県におけるわずかな元請事業を除き、完成工事の

図2 事業番号2の施工体制台帳



資料：鳥根県・土木部管理課

注：会社名が四角で囲まれている業者は鳥根県内に支店・営業所を持つ県外業者

(10) 地方圏の大規模土木工事における施工体制の特徴

ほとんどは下請受注によるトンネル工事である。同社の受注は全国ゼネコンから地場業者まで幅広いが受注エリアは中部から近畿地方、中国・四国地方にかけての地域であり、中でも島根県内の工事が中心で2001年1月からの営業年度の場合、16事業中9事業、完成工事高の62.3%が島根県内での事業である。このような状況から同社は2002年4月にそれまでの島根県・益田市の営業所を本社に、福井県・大野市の本社を営業所に変更している。

土工・排水工等の工事では邑智町に本社を置き、町村および県の地方事務所からの元請受注中心の経営を行っている(有)磯野組が1次下請に入り、さらに同じく邑智町に本社を置き、完成工事高1.6億円のほとんどが下請受注である(有)奥野重機が2次下請に入っている。

法面工事では唯一県外業者であり、本社を山口県・防府市に置く(株)三友が下請受注している。同社は建設部門において62.4億円の完成工事高をあげているが、うち73.1%が下請受注によるものである。特定業者との専属的な下請関係はないものの、島根県・浜田市に支店を出して営業活動を行っているため、同地域を地盤とする今井産業(株)からの下請受注もかなりみられる。

次に事業番号3の大社日御碕中山工区新世紀道路(改良)赤石トンネル工事であるが(図3)、この事業では事業が行われる大社町に隣接する出雲市に本社を置く(株)中筋組と大福工業(株)のJVが元請受注している。両社とも元請中心の経営を行っており、土木一式工事において(株)中筋組は県内大手の一角、大福工業(株)はこれに準じる規模である。

この事業でも下請の多くは県内の業者である。

まず、道路土工事を請け負う(株)板倉重機は本社を出雲市に置き、完成工事高が29.9億円に達する、県内では最も有力な重機工事業者である。同社は松江地区のカナツ技研工業(株)、松江土建(株)、まるなか建設(株)、出雲地区の(株)中筋組、木次地区の(株)都間土建といった県東部の県内大手業者から幅広く下請工事を受注している。構造物・排水工事は平田市に本社を置く西尾建設(株)が下請に入っているが同社も出雲地区の県内大手業者である(株)中筋組や(株)フクダからの下請工事を中心である。また、この工事では4つのトンネル工事の中で唯一、湖陵町に本社を置く(有)桑原建設が下請受注している。同社の経営者は全国ゼネコンの一つである(株)森本組に8年間勤めたのち、1965年に独立している。トンネル工事の専門工事業者である同社は当初、(株)森本

8) ライト工業(株)の様々な特殊土木技術の開発・事業展開については松尾(1978)を参照。同社の社名である「ライト」は創業当初に同社が開発した防水工事用モルタルに混入する急結液の名称「ライト液」から取られたものである。

図3 事業番号3の施工体制台帳

大石日御岡線中山工区新世紀道路 (改良) 赤石トンネル工事

名目 IV	
会社名	大石工業 (株)
本社	出雲市 (2)
契約事務所	同上
建設部門完成工事高	19.6億円
事業部門売上高	5.6億円
下廻比率	20.1%
決算年度	00/12-01/11
00/12-01/11 営業年度	

設計工工事	
会社名	(有) 林間奥
本社	広島市
契約事務所	同上
建設部門完成工事高	1.0億円
事業部門売上高	12.3億円
下廻比率	100.0%
決算年度	01/3-02/2
01/3-02/2 営業年度	

設計工工事	
会社名	(有) 林間奥
本社	広島市
契約事務所	同上
建設部門完成工事高	1.0億円
事業部門売上高	12.3億円
下廻比率	100.0%
決算年度	01/3-02/2
01/3-02/2 営業年度	

設計工工事	
会社名	(株) 藤井建設設計
本社	松江市 (1)
契約事務所	同上
建設部門完成工事高	0.1億円
事業部門売上高	2.4億円
下廻比率	64.3%
決算年度	00/12-01/11
00/12-01/11 営業年度	

アソシエート工工事	
会社名	アソシエート工 (株)
本社	広島市
契約事務所	同上
建設部門完成工事高	797.8億円
事業部門売上高	2.4億円
下廻比率	74.1%
決算年度	01/4-02/3
01/4-02/3 営業年度	

建築工工事	
会社名	建築工 (株)
本社	出雲市 (2)
契約事務所	同上
建設部門完成工事高	23.5億円
事業部門売上高	0.2億円
下廻比率	100.0%
決算年度	01/1-01/12
01/1-01/12 営業年度	

建築工工事	
会社名	建築工 (株)
本社	平田市 (3)
契約事務所	同上
建設部門完成工事高	3.2億円
事業部門売上高	なし
下廻比率	66.9%
決算年度	01/5-02/4
01/5-02/4 営業年度	

次下請

トンネル工事	
会社名	(有) 藤井建設
本社	松江市 (2)
契約事務所	同上
建設部門完成工事高	1.4億円
事業部門売上高	100.0%
下廻比率	100.0%
決算年度	01/4-02/3
01/4-02/3 営業年度	

設計工工事	
会社名	山崎建設 (有)
本社	広島市
契約事務所	同上
建設部門完成工事高	1.4億円
事業部門売上高	なし
下廻比率	100.0%
決算年度	01/1-02/6
01/1-02/6 営業年度	

設計工工事	
会社名	(有) 山崎建設
本社	広島市
契約事務所	同上
建設部門完成工事高	0.3億円
事業部門売上高	なし
下廻比率	100.0%
決算年度	01/10-02/3
01/10-02/3 営業年度	

アソシエート工工事	
会社名	(有) 山崎建設
本社	広島市
契約事務所	同上
建設部門完成工事高	0.3億円
事業部門売上高	なし
下廻比率	100.0%
決算年度	01/1-02/12
01/1-02/12 営業年度	

トンネル工事	
会社名	(有) 山崎建設
本社	松江市 (2)
契約事務所	同上
建設部門完成工事高	1.4億円
事業部門売上高	100.0%
下廻比率	100.0%
決算年度	01/4-02/3
01/4-02/3 営業年度	

元請

2次下請

資料：島根県・土木部管理課

注・会社名が四角で囲まれている業者は島根県内に支店・営業所を持つ県外業者

(12) 地方圏の大規模土木工事における施工体制の特徴

組の下請工事に従事していたが、1975年にはじめて島根県内の工事を受注すると以後は基本的に島根県内でトンネル工事に従事している。ただし、前記した西行建設（株）に比べて事業規模は小さく、完成工事高は1.4億円である。また、県外業者のうち砂防柵工事の1次、2次下請の業者は隣接する広島県北部の業者であり、県内業者に準じる存在であると考えられる。

唯一、アンカー工事において東京都・千代田区に本社を置くライト工業（株）が下請に入っている。ライト工業（株）は800億円弱の完成工事高があり、法面吹付、地盤改良、薬液注入工事などを中心に幅広い得意工事分野を持つ⁸⁾。特殊土木の分野では全国トップの業者でどび・土工・コンクリート工事の完成工事高は全国1位であり（表1）、全国ゼネコンと同等の支店（14（2004年現在））・営業所網（36（同））を持つ。同社は広島市・中区に本社を置く（有）光南工業と広島市・安佐南区に本社を置く（有）神和工業に2次下請を出しているが両社は共にライト工業（株）の専属の下請業者である。

最後に、事業番号5の一般国道261号久坪工区特一（改良）久坪トンネル（仮称）工事であるが（図4）、この事業は江津市に本社を置く（株）原工務所が単独で元請受注している。同社は県内大手に準じる規模の土木中心の建設業者である。

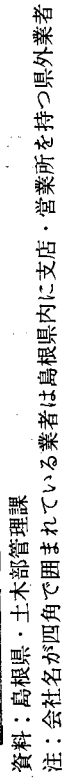
この工事では実に13社が1次下請に入っているがそのうちの9社は浜田地区を中心とした県内業者である。その中には前記したトンネル工事の専門工事業業者・西行建設（株）が含まれるが、残りの8社の多くは完成工事高が3億円に満たず、下請比率も60%を超える零細専門工事業業者である。

一方、4社の県外業者のうち、日本道路（株）は舗装工事の全国大手業者の1つである。同社の下請率62.5%という数字が示すように舗装業者は受注の過半を下請工事として受注する。舗装工事は面的に発生するため同社の他、日本舗道（株）など舗装工事の大手業者は全国を隈無くカバーするように支店・営業所を配置し大手ゼネコンから地場業者まで幅広く受注を行っており、以下の工事の中でもたびたび下請業者に名を連ねている。また、麻生フォームクリート（株）は気泡コンクリート工事の全国大手業者であり、本社の他、東京・大阪・福岡の各支店と札幌・名古屋の営業所を持ち、こちらも全国ゼネコンから地場業者まで幅広い業者から受注を受けている。電気工事を請け負った東光電設（株）（本社：山口県・岩国市、契約事業所：広島営業所）は広島市・西区の業者（（株）石井電気工事）と工事が行われる江津市の（有）周藤電気商会の2社に2次下請を出している。

4. 外型の施工体制台帳（事業番号1、4、6）

次に外型の施工体制台帳をみていきたい。

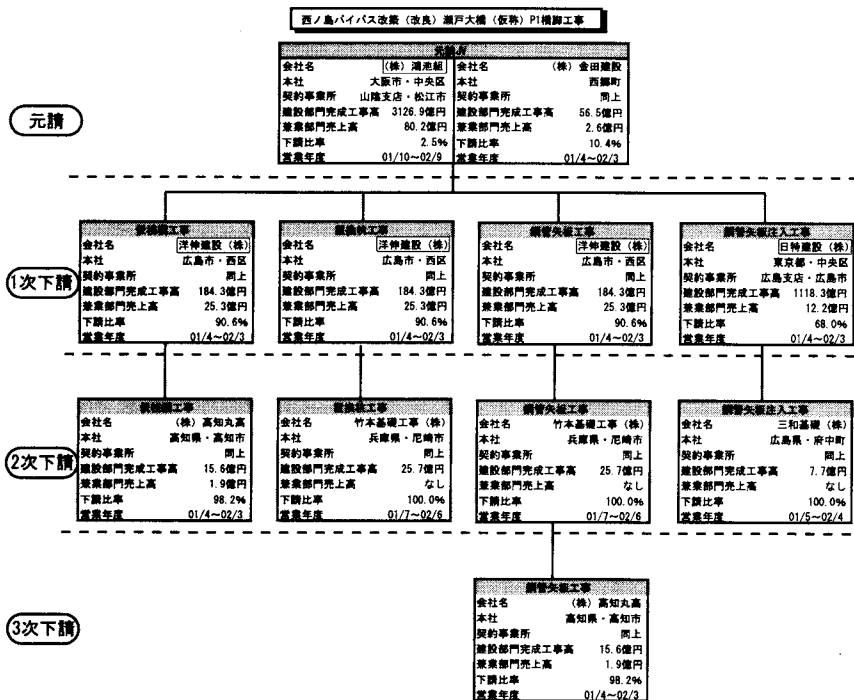
図4 事業番号5の施工体制台帳



資料：島根県・土木部管理課
注：会社名が四角で囲まれている業者は島根県内に支店・営業所を持つ県外業者

(14) 地方圏の大規模土木工事における施工体制の特徴

図5 事業番号1の施工体制台帳



資料：島根県・土木部管理課

注：会社名が四角で囲まれている業者は島根県内に支店・営業所を持つ県外業者

まず、事業番号1は離島である隠岐地区の事業であり、全国ゼネコンの(株)鴻池組と地元・隠岐地区の金田建設(株)によるJVが元請受注している(図5)。この工事の1次下請業者は全て県外の大規模な専門工事業者である。まず1次下請として仮橋、置換杭、鋼管矢板工事を担当する洋伸建設(株)(本社：広島市・西区)はマリコン(海洋土木)の全国最大手・五洋建設(株)のグループ企業であり、約180億円の完成工事高のうち90%以上は五洋建設(株)を中心とした海洋土木関係の下請工事によるものである。同社は置換杭・鋼管矢板工事の2次下請として竹本基礎工事(株)(本社：兵庫県・尼崎市)に発注している。同社は基礎工事の専門工事会社であり、25億円強の完成工事高の全てが下請によるものである。兵庫県・尼崎市の本社に加えて東京(東京都江戸川区)、名古屋

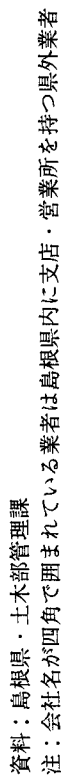
(名古屋市)、広島(広島市)の3箇所に営業所を設け、大手から中堅のゼネコンより受注し、阪神地方と中国地方を中心に施工を行っている。さらに仮橋工事の2次下請、鋼管矢板工事の3次下請に入っているのが高知市に本社を置く(株)高知丸高である。同社も15億円強の完成工事高のほとんどが下請によるものであり、前記したライト工業(株)や後記する日特建設(株)などの大手専門工事業者からの受注が中心である。工事エリアは高知県を中心とした中国・四国地方で前出の竹本基礎工事(株)よりも狭い。

もう一つの下請系統は鋼管矢板注入工事に関するものであり、まず日特建設(株)が1次下請として受注する。同社は総合基礎工事の大手専門工事業者であり、ダム基礎工事ではトップの業者である(外池 1996:183)。また、同社は耐震基礎工事や岩盤緑化などの分野で特殊技術を持ち、総完成工事高は約1,100億円に達し、とび・土工・コンクリート工事の完成工事高は全国8位(表1)である。同社もライト工業(株)と同様に全国的な支店(13(2002年現在))・営業所網(40(同))を持ち、清水建設(株)、大成建設(株)、(株)熊谷組などの全国ゼネコンから工事を受注している。この工事の契約事業所は広島支店であり、広島県・府中町に本社を置く三和基礎(株)が2次下請に入っている。同社は8億円弱の完成工事高の全てが下請によるものである。工事履歴を見る限り、金額ベースでみた全完成工事高の少なくとも1/3以上は日特建設(株)からのものであると思われる。

次に、事業番号4の施工体制台帳をみていく。この事業は岡山県・岡山市に本社を置くアイサワ工業(株)と県内・三隅町に本社を置く河野建設(株)によるJVが元請受注している(図6)。アイサワ工業(株)の完成工事高は約530億円であり、そのうち約8割は元請によるものである。また同社の完成工事高のうち8割弱(402.4億円)は土木一式工事によるものであり、公共土木事業中心の経営を行っている。同社は本社がある岡山県、そして中国地方を中心に国・県・日本道路公団などの機関から北海道と南九州・沖縄地方を除く全国で受注があり、全国ゼネコンに準じた支店(9(2002年現在))・営業所網(30(同))を持っている。また、河野建設(株)は完成工事高が15.2億円に達する、浜田地区のトップ業者の一つであり、完成工事高の93.8%は土木一式工事によるものであり、86.7%を元請として受注している。

この工事でも1次下請の段階で多くの県外業者が施工体制に組み込まれている。県内業者は土工事の前田建設(有)、(有)中央興産そして前記したトンネル工事の西行建設(株)の3社である。このトンネル工事に関して西行建設(株)は福井県・大野市にある(株)西行土木とJVを形成して受注している。両社の工事履歴を見る限り両社の間に恒常的な協業関係はみられないが、もともと西行建設(株)は(株)西行土木と同じ福井県・大野市に本社を置いていたことから、両社の間には従来より何らかの関係があったものと思わ

図6 事業番号4の施工体制台帳



れる。完成工事高7億円弱の前田建設(有)は地元の町村や県・地方事務所からの元請受注を中心とした業者であり、完成工事高が0.8億円で本社が同じ匹見町にある(有)源拓工業に2次下請を出している。また、(有)中央興産は兼業部門が中心であり、建設業者としての性格は弱い。

1次下請に入った県外業者4社のうち、深礎杭工事を担当する完成工事高42.9億円の勝井建設(株)は建設部門全体の下請比率は37.3%であるが、土木一式工事に限ると56.9%となり下請受注が大きなウエイトを占めている。勝井建設(株)の元請受注は主として地元・山口県でのものであり、下請工事は中国地方を中心に、三重県や大分県などでも受注がある。勝井建設(株)からの2次下請である(株)ナカシマは同社の専属的下請業者の性格が強く、鳥取・島根の山陰2県での多くの工事を請け負っている。

法面工事を担当する日本基礎技術(株)は地盤改良など基礎工事の総合専門工事業者であり、アンカー工事では業界のトップである(外池 1996:66)。大阪市・北区に本社を置く同社も全国ゼネコンに準じた支店(10支店(2002年現在))・営業所網(26(同))を持ち、全国的に下請受注を行っている。とび・土工・コンクリート工事における完成工事高は全国2位である(表1)。同社は全国から2次以下の下請業者を編成する。ロープ工事の2次・3次下請業者を除く、残りの3つの2次下請業者は中国地方外の業者である。このうち秋田県・鹿角市に本社を置く(有)福新工業は日本基礎技術(株)の専属的な下請業者であり、北陸地方を中心に中国地方などの工事を下請受注している。福岡市・東区の吉田組も日本基礎技術(株)や前出した日特建設(株)からの受注を中心とした下請業者であり、北九州地方と中国地方を受注工事エリアとしている。千葉県・市川市の(株)ユーエムテクニカルも下請比率100%の業者であり、主として日本基礎技術(株)とケミカルグラウト(株)⁹⁾という2つの大手専門工事業者から下請受注している。

最後に事業番号6である。

この工事事業番号1と同様に離島の隠岐地区で行われる事業であり、スーパーゼネコンの(株)清水建設と隠岐地区の大手土木業者である徳畑建設(株)、(株)金田建設によるJVが元請受注している(図7)。

この工事でも他の外型の2工事と同様に下請業者の中心は県外業者である。セメント処理工事を舗装工事全国大手の日本道路(株)・日本舗道(株)のJVが受注している他、

9) ケミカルグラウト(株)(本社:東京都・港区)はスーパーゼネコンである(株)鹿島建設の全額出資による、薬液注入工法を主力技術とした基礎工事の専門工事業者であり、とび・土工・コンクリート工事の完成工事高は全国4位(表1))である。社名の「ケミカルグラウト」は薬液注入工法の海外での呼称である。

図7 事業番号6の施工体制台帳

資料：島根県，土木部管理課

注：会社名が四角で囲まれている業者は島根県内に支店・営業所を持つ県外業者

法面工事では前出のライト工業（株）が1次下請に入っている。また、重機土工事では神戸市・灘区に本社を置く機械土工業者・橋本産業（株）が1次下請に入っている。同社は完成工事の全てが下請受注によるものであり、（株）清水建設を中心に（株）大林組、飛鳥建設（株）といった全国ゼネコンから中国地方を中心に関西・九州地方の工事を下請受注している。さらに同社の2次下請に入った灘重機建設（株）も兵庫県・西宮市に本社を置き、五洋建設（株）などを中心とした下請比率100%の業者である。

これらとは別にこの工事では地元業者を中心とした下請もみられる。地元業者で唯一1次下請に入ったまる徳合材（株）は1999年10月に設立された徳畑建設（株）の系列会社であり¹⁰⁾、ランク制度と指名競争入札制度による公共事業市場の規模的・領域的分割という制度的環境の下で受注機会の拡大を意図して設立されたものと考えられる（梶田 2002）。同社は設立されてまだ3年目であるにもかかわらず建設部門全体で4.0億円、土木一式工事で3.4億円の完成工事高を挙げているが土木一式工事のうちの58.0%は下請工事によるもので、その大部分は親会社である徳畑建設（株）および同社が係わるJVからのものである。まる徳合材（株）はさらに同社と同じ西郷町内に本社を持ち、完成工事高が3億円以下、下請比率は4割から8割に達する、4つの小規模な建設業者と伐採工事を担当する地元の森林組合に2次下請を出している。

Ⅲ ま と め

理論的な考察は稿を改めて行う予定であるが、前章までの記述を中心とした分析で得られた知見と今後の課題を簡単にまとめて、本稿を締めくくりにしたい。

本稿が分析の対象とした島根県本庁・土木部管理課発注のような大規模工事になると、多くの業者が重層的な分業により施工体制の中に組み込まれる。

内型・外型を問わず基礎工事、法面工事、重機土工事などの工事には県外に本社を置く、規模の大きな専門工事業者が1次下請に入り施工を行うことが多い。こうした専門工事業者の中には全国大手のライト工業（株）、日本基礎技術（株）、日特建設（株）のように全国ゼネコンと同様に全国に支店・営業所網を展開する業者もあり、自らが持つ業者ネットワークを通じて県外業者を2次、3次下請に活用する。

一方、外型の施工体制と内型の施工体制を比べると工事の規模や必要とされる技術内容の違いはあるものの、内型の場合には外型の場合に比べて県内業者、あるいは隣県の業者

10) まる徳合材（株）の株式のうちの16.7%を保有する筆頭株主は徳畑建設（株）であり以下、同じく同社の系列会社である徳畑採石（株）、徳畑建設（株）の幹部役員らが同社の主要な株主となっている。

(20) 地方圏の大規模土木工事における施工体制の特徴

が施工体制の中に組み込まれる割合が高い。今後、内型と外型の施工体制の違い、ひいては元請業者の違いによる地域経済への連関効果の違いを明らかにしていくためには、両者の工事の性格の違いとあわせて、県内の専門工事業者の技術的な対応力、県内業者と全国ゼネコン、そして個々の現場所長がそれぞれに持つ業者ネットワークや下請業者選択の意思決定メカニズムの違いなどに注目しながら分析を進めていくことが必要になろう。

謝辞

本研究の実施に際して、施工体制台帳一式の公開を許可していただいた島根県本庁・土木部管理課の皆様、業者情報の収集や聞き取り調査に際して様々な便宜を図っていただいた各都道府県の県庁ならびに地方事務所の建設業担当者の皆様、そして島根県の建設業関係者の皆様に感謝いたします。なお、本研究の遂行に際しては文部科学省科学研究費（若手研究（B））「公共投資政策・制度変化が地域経済・社会に及ぼす影響に関する研究」（課題番号14780050、研究代表者：梶田 真）の一部を利用しました。

文 献

- 梶田 真 1998. 奥地山村における地元建設業者の存立基盤：島根県羽須美村を事例として. 経済地理学年報44：345-354.
- 梶田 真 2000. 公共土木事業における入札の実態と土木業者の立地構造：島根県を事例として. 地理学評論73A：669-693.
- 梶田 真 2002. 国土縁辺部における土木業の発展過程：島根県を事例として. 人文地理 54：155-172.
- 金本良嗣編著1999.『日本の建設産業』日本経済新聞社.
- 外池泰之 1996.『建設業界ハンドブック』東洋経済新報社.
- 西口敏宏・松村敏宏・泉田成美1999. 建設産業の企業行動. 金本良嗣編著『日本の建設産業』33-67. 日本経済新聞社.
- 松尾博史 1978.『ライト工業の35年：調和を求めて』日本工業新聞社.
- Groak, S. 1994. Is construction an industry? notes towards a greater analytic emphasis on external linkages. *Construction Management and Economics* 12：287-293.